

浪江町が「放射線健康管理手帳」を全町民に配布、被爆者健康手帳と同様の措置を求める

報道のまとめ(4月20日現在)

- ①国は現在医療費免除の延長措置を取っているが、来年2月末で期限が切れる。(2/3 福島民報)
- ②浪江町が、「放射線健康管理手帳(仮称)」を今月以降に全町民に配布する(3/21 共同通信)
3月21日に、予算を決定。
WBCによる内部被ばく検査や甲状腺検査の結果、事故後の避難の経路(県民健康管理調査の内容)などを記載でき、町民の長期的な健康管理に役立つ。
将来的には、国や東電に医療費や賠償を請求する際の基礎資料とすることも考えている。
- ③4月14日の町幹部への取材報道(4/14 共同通信、中国新聞、4/15 福島民報、福島放送)
手帳を持つ人が医療費無料などの支援が受けられるよう政府に法整備を近く要請する。
被爆者健康手帳と同様の措置を求める。
他の町村にも働きかけている。
- ④周辺町村の意向(福島民報の記事4/15が詳しい)
双葉、富岡両町 : 同調の方針。
楡葉、葛尾両町村 : 他町村の動向をみたい。
広野、川内、大熊各町村 : 予定なし、白紙など。
飯舘村 : 要請を検討する。
- ⑤手帳交付の条例案は6月定例議会に提出する予定(4/16 朝日新聞マイタウン 福島)
- ⑥4月19日に、町民の意向を踏まえた町外コミュニティ(リトル浪江)の設置、東京電力福島第一原発事故に関する訴訟への支援、生涯にわたる健康管理手帳の作成などを盛り込んだ。町復興ビジョンを正式に決めた。(4/20 福島民報)

以下は関連する新聞報道です。

浪江町が復興ビジョン正式決定 8月にも計画策定

(2012/04/20 10:01) 福島民報

浪江町は19日、町復興ビジョンを正式に決めた。町民の意向を踏まえた町外コミュニティ(リトル浪江)の設置、東京電力福島第一原発事故に関する訴訟への支援、生涯にわたる健康管理手帳の作成などを盛り込んだ。同日二本松市で開かれた町議会臨時会に議案として提出し、原案通り可決された。町はビジョンを基に具体的な施策などを示す復興計画を策定する。5月中旬以降に検討委員会を発足させ、8月にもまとめる。

臨時町議会終了後、馬場有町長は「町が再生するビジョンが完成した。昨年3月11日以前の町になるように一日一日を大切にしていきたいと思います」と抱負を述べた。

ビジョンは町民の生活を再建させるための町の展望や目標。町外コミュニティの設置場所はイメージとした上で、いわき、

南相馬両市周辺と中通り地方の3カ所を挙げている。

浪江 健康管理手帳で「医療費無料に」（2012年4月16日 朝日新聞マイタウン 福島）

被曝（ひばく）量などを記録できる健康管理手帳の配布を予定する浪江町が、医療費無料化などの法整備を政府に求める方向で検討を始めた。手帳を持つ全町民が、国の責任で支援を受けられるようにする仕組みだ。

原発事故で避難が続く同町に対し、国は現在、医療費無料の延長措置を取っている。ただ、来年2月末で期限が切れるため、期間延長の要望を出し続ける必要がある。

町は、健康管理手帳を提示することで、全町民が無期限で医療費無料などの支援を受けられるよう、政府に法整備を要望していくことを検討している。手帳交付の条例案は6月定例議会に提出する予定。

全町民医療費無料化を 浪江町が国に法要請へ（2012年4月15日 08:25 福島民報）

東京電力福島第一原発事故で全町避難している浪江町は、全町民の医療費無料化に向けた法整備を近く国に要請する。全町民に「放射線健康管理手帳」を配布し、被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。町は双葉郡の他の7町村や、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）で放射性物質の拡散が予測された飯館、川俣両町村に連携を呼び掛けており、双葉町や富岡町は浪江町とともに国に要請する方針。ただ、実現には財源確保や認定基準をどうするかなど課題も多いとみられ、国の対応が注目される。

■双葉、富岡も同調方針

浪江町は双葉郡の他の7町村にも同調を働き掛けている。浪江町によると、双葉町は浪江町とともに国に要請する方針という。

福島民報社の調べでは、富岡町は「浪江町の考えに対して異論はない」として、共に法整備を求めていく考えだ。楢葉、葛尾両町村は「他町村の動向をみたい」とし、広野、川内、大熊各町村は「予定なし」「白紙」などとしている。SPEEDIで放射性物質の拡散が予測された飯館村、川俣町のうち、飯館村は要請を検討しているという。

ただ、医療費無料化には財源確保が課題になるとみられる。仮に浪江町的全町民を対象にした場合、約2万1000人に上り、他の町村も加われば、さらに対象者は増える。

原発事故発生時に放射性物質の拡散が予測されていた地域以外に避難していた町民も対象とするのか、原発事故と疾病との因果関係をどう認定するのかなどの基準づくりも必要になるとみられる。

全町民医療費無料化を 浪江町が国に要請へ（2012年04月15日 09時11分配信 福島放送）

東京電力福島第一原発事故で全町避難している浪江町は、全町民の医療費無料化に向けた法整備を近く国に要請する。

全町民に「放射線健康管理手帳」を配布し、被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。

町は双葉郡の他の7町村や、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）で放射性物質の拡散が予測された飯館、川俣両町村に連携を呼び掛けており、双葉町や富岡町は浪江町とともに国に要請する方針。

ただ、実現には財源確保や認定基準をどうするかなど課題も多いとみられ、国の対応が注目される。

福島原発の地元住民、被爆者同様の支援要請へ 浪江町（2012年4月14日 中国新聞）

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県浪江町が、全町民に配布予定の「放射線健康管理手帳」について、手帳を持つ人が医療費無料などの支援を受けられるよう政府に法整備を近く要請することが14日、町幹部への取材で分かった。被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。

浪江町によると、原発事故の被災自治体が住民の健康管理で、政府に法的措置を求めるのは初めて。「町民の健康管理の重要性を、町として主体的に訴えていきたい」としている。

浪江町は同じ双葉郡のほかの7町村にも働き掛けており、このうち双葉町は浪江町とともに政府に要請する方針。政府も対応を迫られそうだ。

浪江町が今月以降、全町民に配布する健康管理手帳は、ホールボディーカウンターによる内部被ばく検査や甲状腺検査の結果、事故後の避難の経路などを記載でき、町民の長期的な健康管理に役立てる。

被爆者健康手帳は、原爆被爆者と認定されると交付され、被爆者援護法に基づく支援が受けられる。医療費が原則、無料になるほか、各種手当が支給される場合がある。

浪江町によると、要請案では「放射線被ばくに対する健康不安は、町民に生涯付きまとう。恒久的な医療の提供が必要だ。さらに避難が続くと経済的不安は増す一方で、医療費の負担が重くのしかかってくる」と指摘。

健康管理手帳については「損害賠償も含め、公的なものでなければならない」と主張。手帳を持つ町民が、診察や投薬治療、入院が必要になった場合、原則無料になるような法整備を求める。

浪江町は、原発事故で全域が警戒区域と計画的避難区域に設定され、町民約2万1千人が県内外に避難している。

被爆者同様の支援要請へ 原発事故で福島・浪江町（2012年4月14日 23:13 産経新聞）

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県浪江町が、全町民に配布予定の「放射線健康管理手帳」について、手帳を持つ人が医療費無料などの支援が受けられるよう政府に法整備を近く要請することが14日、町幹部への取材で分かった。被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。

浪江町によると、原発事故の被災自治体が住民の健康管理で、政府に法的措置を求めるのは初めて。「町民の健康管理の重要性を、町として主体的に訴えていきたい」としている。

浪江町は同じ双葉郡のほかの7町村にも働き掛けており、このうち双葉町は浪江町とともに政府に要請する方針。政府も対応を迫られそうだ。

浪江町が今月以降、全町民に配布する健康管理手帳は、ホールボディーカウンターによる内部被ばく検査や甲状腺検査の結果、事故後の避難の経路などを記載でき、町民の長期的な健康管理に役立てる。

原発事故、被爆者同様の支援を 福島・浪江町が法整備要請へ（2012/04/14 14:00 共同通信）

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県浪江町が、全町民に配布予定の「放射線健康管理手帳」について、手帳を持つ人が医療費無料などの支援が受けられるよう政府に法整備を近く要請することが14日、町幹部への取材で分かった。被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。

浪江町によると、原発事故の被災自治体が住民の健康管理で、政府に法的措置を求めるのは初めて。「町民の健康管理の重要性を、町として主体的に訴えていきたい」としている。

浪江町は同じ双葉郡のほかの7町村にも働き掛けており、このうち双葉町は浪江町とともに政府に要請する方針。

浪江町が町民に放射線手帳配布へ 健康管理、賠償も視野に（2012年3月21日午後6時22分 福井新聞）

東京電力福島第1原発事故で全域が警戒区域と計画的避難区域に指定された福島県浪江町は21日、来年度から全町民に内部被ばく線量などを記録するための「放射線健康管理手帳（仮称）」の配布を決めた。同日の町議会で可決した2012年度の予算に事業費が盛り込まれた。

町が4月に設置を予定しているホールボディーカウンターで測定した内部被ばく線量や、県が進めている健康管理調査の結果などをまとめて記入し、健康管理に役立てる。

将来的には、国や東電に医療費や賠償を請求する際の基礎資料とすることも考えている。手帳は原発事故があった昨年3月時点の全町民約2万1千人に配布。

医療費免除1年延長 本県避難区域、原発事故で

2012年2月3日 福島民報

厚生労働省は2日、東京電力福島第一原発事故で避難区域や特定避難勧奨地点にかかった本県民に対し、医療保険の窓口負担の免除措置を来年2月28日まで1年間延長すると発表した。免除措置は今年29日で廃止されることになっていたが、延長を求める声に応えた。

加入する医療保険の種類を問わず、警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域の住民、特定避難勧奨地点の世帯は延長の対象となる。

これらを除く本県や岩手、宮城県など災害救助法が適用された地域の住民については、国民健康保険、後期高齢者医療制度、全国健康保険協会の3保険の窓口負担免除が9月30日まで延長される。

今年29日が期限の入院時の食事療養費や生活療養費の免除は一律廃止。